2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名	三菱倉庫株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9301	URL	https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/		
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役 社長	（氏名）	斉藤　秀親	
問合せ先責任者	（役職名）	広報・ＩＲ部長	（氏名）	猪俣　祐加子	TEL 03-3278-6652
半期報告書提出予定日		2026年11月13日	配当支払開始予定日		2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績(2026年４月１日～2026年９月30日)

(1)連結経営成績(累計)　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	144,854	6.4	8,240	9.3	9,752	11.4	10,517	1.5	9,539	△71.0
2026年３月期中間期	136,116	0.9	7,541	△16.2	8,755	△20.5	10,361	△11.0	32,851	100.8

(注) 1 包括利益: 2027年３月期中間期　13,736百万円(　△8.0%)　2026年３月期中間期　14,926百万円(　91.5%)
2 事業利益 ＝ 営業利益 ＋ 持分法投資損益 ＋ 資産回転型ビジネス損益

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	28.00	―
2026年３月期中間期	92.30	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	667,070	383,327	56.7
2026年３月期	639,786	384,517	59.3

(参考) 自己資本: 2027年３月期中間期　378,207百万円　　2026年３月期　379,539百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	18.00	―	20.00	38.00
2027年３月期	―	22.00			
2027年３月期(予想)			―	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	6.1	15,500	△2.7	18,400	△0.9	19,600	△9.1	21,600	△60.6	63.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　4社　（社名）　三菱倉庫不動産投資顧問株式会社、シンガポール三菱倉庫会社、ダイヤロジスティックスマレーシア会社、合同会社堺石原町物流※

※持分法適用関連会社

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	362,135,395株	2026年３月期	362,135,395株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	24,454,439株	2026年３月期	18,095,124株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	340,738,475株	2026年３月期中間期	355,916,154株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 中間連結貸借対照表 …… 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、中国で景気は緩やかに減速するなど一部に弱さが見られるものの、米国では緩やかな拡大が続き、欧州で持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。一方で、いずれの地域においても中東情勢による先行き不透明感がみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコスト増加が続いたほか、米国の政策や中東情勢による間接的な影響も見られました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビル需要の拡大やコスト増加に伴い、賃料の上昇が継続するなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは非連続な成長を実現するために、経営計画[2025-2030]に沿って、物流事業においては、トータルロジスティクスサービスをグローバルに提供する提案力を整え、重点５分野におけるカテゴリー戦略に適った営業活動を一層推進しています。また、不動産事業においては、「物流不動産」「海外」「資産回転型」をキーワードとした事業の拡大を進めています。さらに、先端技術を積極的に導入することにより業務の効率化と高度化を図るとともに適正料金の収受を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前中間連結会計期間比87億3千7百万円（6.4%）増の1,448億5千4百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で増加したため、全体として前中間連結会計期間比77億2千4百万円（6.4%）増の1,276億2百万円となり、販売費及び一般管理費は、M&A関連費用、人件費等の増加により、同3億1千4百万円（3.6%）増の90億1千1百万円となりました。

営業利益は、物流事業で前中間連結会計期間並み、不動産事業で増益、全体として前中間連結会計期間比6億9千9百万円（9.3%）増の82億4千万円となり、経常利益は、受取配当金の減少があったものの、為替差損益の改善、持分法投資利益の増加もあり、同1億5千5百万円（1.5%）増の105億1千7百万円となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益で固定資産処分益が増加したものの、投資有価証券売却益の減少により、前中間連結会計期間比233億1千1百万円（71.0%）減の95億3千9百万円となりました。

また経営計画[2025-2030]で描いた成長戦略を適切に反映するため、「事業利益」を利益指標として設定しております。

事業利益は営業利益に持分法投資損益と資産回転型ビジネス損益を加えたものであり、資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です。

① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益

② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益

③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益

このうち①については、取得した資産を「販売用不動産」に計上しているため、営業利益に含んでおります。

当中間連結会計期間における事業利益は、営業利益、持分法投資利益が増加したため、前年同期比9億9千6百万円（11.4%）増の97億5千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前中間連結会計期間比増減	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
(倉庫事業)	36,851	38,919	2,068	5.6
(陸上運送事業)	27,094	29,434	2,339	8.6
(国際運送取扱事業)	39,835	42,375	2,539	6.4
(港湾運送事業)	12,818	13,717	899	7.0
(その他)	2,301	2,521	220	9.6
計	118,900	126,968	8,067	6.8
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	16,000	16,428	428	2.7
(その他)	1,921	2,176	254	13.3
計	17,921	18,604	682	3.8
その他（注）	－	40	40	－
内部取引消去	△705	△758	△53	－
合計	136,116	144,854	8,737	6.4

(注)当連結会計年度より新設した新規事業に係る収益である。

① 物流事業

・倉庫事業は、機械・電機、一般雑貨の取扱増加等により、営業収益は前中間連結会計期間比5.6%増

・陸上運送事業は、機械・電機、一般雑貨の取扱増加等により、同8.6%増

・国際運送取扱事業は、化学品の取扱増加、新規連結子会社の増加等により、同6.4%増

・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同7.0%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前中間連結会計期間比80億6千7百万円（6.8%）増の1,269億6千8百万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費、M&A関連費用の増加等により、前中間連結会計期間比80億7千4百万円（7.2%）増の1,206億9千万円となりました。営業利益は、一部連結子会社での利益減少もあり、前中間連結会計期間比6百万円（0.1%）減の62億7千7百万円となり、セグメント利益（事業利益）は持分法投資利益の減少により、同7千7百万円（1.0%）減の73億7千2百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸施設の稼働率上昇、不動産（分譲マンション）販売収入等の増加により、前中間連結会計期間比6億8千2百万円（3.8%）増の186億4百万円となりました。また営業費用は、修繕費、不動産販売原価等の増加により、前中間連結会計期間比2億1百万円（1.6%）増の126億1千5百万円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間比4億8千1百万円（8.7%）増の59億8千9百万円となり、セグメント利益（事業利益）は持分法投資利益、資産回転型ビジネス利益の増加により、同8億4千9百万円（15.3%）増の64億6百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 当中間連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、新規借入に伴う「現金及び預金」の増加、「販売用不動産」の増加、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加により、前期末比272億8千4百万円増の6,670億7千万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、「借入金」が増加したため、前期末比284億7千4百万円増の2,837億4千2百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を計上したものの、配当金の支払や自己株式の取得により「株主資本」が減少したため、前期末比11億8千9百万円減の3,833億2千7百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は、前期末を2.6ポイント下回る56.7%となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益、減価償却による資金留保等があった一方、法人税等の支払、販売用不動産の増加により、28億1千7百万円の減少（前中間連結会計期間は23億4千8百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、60億5千8百万円の減少（前中間連結会計期間は206億6千4百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払、自己株式の取得による支出等があった一方、借入金の増加により、256億1千6百万円の増加（前中間連結会計期間は152億7千3百万円の減少）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3億7千1百万円の増加）を加えた全体で171億1千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は783億4千6百万円となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高には、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額6億8千6百万円が含まれております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を勘案し、2026年４月30日に公表いたしました2027年３月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1)　中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,032	81,539
受取手形及び営業未収金	44,227	44,851
リース投資資産	9,361	9,265
販売用不動産	13,428	20,281
その他	9,966	9,487
貸倒引当金	△79	△88
流動資産合計	139,937	165,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	130,637	125,525
機械装置及び運搬具（純額）	5,136	4,982
土地	131,180	124,330
使用権資産（純額）	12,822	13,621
建設仮勘定	1,832	8,283
その他（純額）	6,200	5,969
有形固定資産合計	287,811	282,713
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
顧客関連資産	20,370	20,606
その他	5,824	6,672
無形固定資産合計	33,917	35,001
投資その他の資産		
投資有価証券	156,312	161,935
長期貸付金	13	11
退職給付に係る資産	7,813	7,988
繰延税金資産	3,219	3,049
その他	10,839	11,158
貸倒引当金	△36	△36
投資損失引当金	△42	△88
投資その他の資産合計	178,119	184,019
固定資産合計	499,848	501,734
資産合計	639,786	667,070

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,042	25,544
短期借入金	39,693	85,975
未払法人税等	15,289	3,522
株主優待引当金	31	1
その他	25,205	20,808
流動負債合計	106,262	135,852
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	15,553	12,722
長期預り金	24,825	24,373
繰延税金負債	37,906	39,341
役員退職慰労引当金	28	23
退職給付に係る負債	10,141	10,269
リース債務	11,646	12,226
その他	904	932
固定負債合計	149,006	147,890
負債合計	255,268	283,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,069	19,099
利益剰余金	293,641	297,762
自己株式	△18,759	△28,254
株主資本合計	316,346	311,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,969	51,852
為替換算調整勘定	10,477	12,919
退職給付に係る調整累計額	2,746	2,434
その他の包括利益累計額合計	63,193	67,206
非支配株主持分	4,978	5,119
純資産合計	384,517	383,327
負債純資産合計	639,786	667,070

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
倉庫保管料	16,418	17,018
倉庫荷役料	10,987	11,499
陸上運送料	27,094	29,434
港湾荷役料	10,032	10,526
国際運送取扱料	39,797	42,326
不動産賃貸料	18,905	19,631
その他	12,880	14,417
営業収益合計	136,116	144,854
営業原価		
作業運送委託費	58,338	63,064
人件費	23,268	23,896
施設賃借費	6,889	7,546
減価償却費	8,003	7,949
その他	23,379	25,145
営業原価合計	119,878	127,602
営業総利益	16,238	17,252
販売費及び一般管理費	8,696	9,011
営業利益	7,541	8,240
営業外収益		
受取利息	251	293
受取配当金	2,269	1,142
持分法による投資利益	1,215	1,498
その他	179	237
営業外収益合計	3,915	3,172
営業外費用		
支払利息	567	807
為替差損	407	10
その他	120	77
営業外費用合計	1,096	895
経常利益	10,361	10,517
特別利益		
固定資産処分益	11	3,545
投資有価証券売却益	36,126	－
受取補償金	61	－
特別利益合計	36,200	3,545
特別損失		
固定資産処分損	435	187
投資有価証券評価損	39	－
投資損失引当金繰入額	16	45
損害補償費用	66	－
特別損失合計	558	232
税金等調整前中間純利益	46,003	13,829
法人税等	12,995	4,047
中間純利益	33,007	9,781
非支配株主に帰属する中間純利益	156	242
親会社株主に帰属する中間純利益	32,851	9,539

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	33,007	9,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,374	1,922
為替換算調整勘定	△4,428	1,937
退職給付に係る調整額	△223	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,055	404
その他の包括利益合計	△18,081	3,954
中間包括利益	14,926	13,736
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,766	13,553
非支配株主に係る中間包括利益	160	183

(3)　中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	46,003	13,829
減価償却費	8,756	8,797
引当金の増減額（△は減少）	49	51
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△61	137
受取利息及び受取配当金	△2,521	△1,436
支払利息	567	807
投資有価証券売却損益（△は益）	△36,126	－
投資有価証券評価損益（△は益）	39	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,314	△61
販売用不動産の増減額（△は増加）	△9,044	△6,852
仕入債務の増減額（△は減少）	2,667	△904
預り金の増減額（△は減少）	276	△1,047
その他	△1,499	△5,463
小計	7,793	7,857
利息及び配当金の受取額	4,557	4,666
利息の支払額	△567	△807
法人税等の支払額	△14,131	△14,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,861	△7,910
固定資産の売却による収入	468	5,562
投資有価証券の取得による支出	△4,101	△4,516
投資有価証券の売却による収入	36,628	209
その他	△468	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,664	△6,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（△は減少）	2,205	43,413
自己株式の取得による支出	△10,280	△9,606
配当金の支払額	△5,755	△6,879
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△155	－
その他	△1,288	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,273	25,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△964	371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,078	17,112
現金及び現金同等物の期首残高	61,006	60,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	686
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,084	78,346

(4)　中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月27日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において普通株式6,434,100株、9,581百万円の自己株式を取得しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
倉庫保管料	16,418	－	16,418	－	16,418	－	16,418
倉庫荷役料	10,987	－	10,987	－	10,987	－	10,987
陸上運送料	27,094	－	27,094	－	27,094	－	27,094
港湾荷役料	10,032	－	10,032	－	10,032	－	10,032
国際運送取扱料	39,797	－	39,797	－	39,797	－	39,797
不動産賃貸料	198	3,818	4,017	－	4,017	－	4,017
その他	11,103	1,512	12,615	－	12,615	－	12,615
顧客との契約から生じる収益	115,632	5,330	120,963	－	120,963	－	120,963
その他の収益(注)３	2,965	12,187	15,153	－	15,153	－	15,153
外部顧客に対する営業収益	118,598	17,518	136,116	－	136,116	－	136,116
セグメント間の内部営業収益又は振替高	301	403	705	－	705	△705	－
計	118,900	17,921	136,822	－	136,822	△705	136,116
営業利益	6,283	5,508	11,792	－	11,792	△4,250	7,541
持分法投資損益	1,166	48	1,215	－	1,215	－	1,215
資産回転型ビジネス損益(注)４	－	△0	△0	－	△0	－	△0
セグメント利益（事業利益）	7,450	5,556	13,006	－	13,006	△4,250	8,755

（注）１　営業利益の調整額△4,250百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

２　セグメント利益（事業利益）は、中間連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

４　資産回転型ビジネス損益には、営業外費用「その他」0百万円が含まれている。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
倉庫保管料	17,018	－	17,018	－	17,018	－	17,018
倉庫荷役料	11,499	－	11,499	－	11,499	－	11,499
陸上運送料	29,434	－	29,434	－	29,434	－	29,434
港湾荷役料	10,526	－	10,526	－	10,526	－	10,526
国際運送取扱料	42,326	－	42,326	－	42,326	－	42,326
不動産賃貸料	200	3,967	4,168	－	4,168	－	4,168
その他	12,395	1,758	14,153	－	14,153	－	14,153
顧客との契約から生じる収益	123,401	5,725	129,127	－	129,127	－	129,127
その他の収益(注)４	3,216	12,470	15,687	40	15,727	－	15,727
外部顧客に対する営業収益	126,618	18,195	144,814	40	144,854	－	144,854
セグメント間の内部営業収益又は振替高	349	408	758	－	758	△758	－
計	126,968	18,604	145,573	40	145,613	△758	144,854
営業利益	6,277	5,989	12,267	△26	12,240	△4,000	8,240
持分法投資損益	1,095	403	1,498	－	1,498	－	1,498
資産回転型ビジネス損益(注)５	－	13	13	－	13	－	13
セグメント利益（事業利益）	7,372	6,406	13,779	△26	13,752	△4,000	9,752

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力倉庫事業等を含んでいる。

２　営業利益の調整額△4,000百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,004百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

３　セグメント利益（事業利益）は、中間連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

４　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

５　資産回転型ビジネス損益には、営業外収益「その他」13百万円が含まれている。

（重要な後発事象）

（株式会社阪急阪神エクスプレスの株式取得（連結子会社化））

当社は、本日、株式会社阪急阪神エクスプレスの全株式を取得し、連結子会社化するために、阪急阪神ホールディングス株式会社と株式譲渡契約を締結することを決定いたしました。

詳細については、本日公表の「株式会社阪急阪神エクスプレスの株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。